

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2022年2月25日提出 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅野 暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井 隆 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】 | ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型） |
| 【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】 | ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） 3兆円を上限とします。 ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型） 3兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年10月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、各ファンドの主要投資対象である世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの運用指図権限の委託先が「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」から、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」へ変更となる予定が生じたため、流動性リスク管理規制に対応するため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

b. ファンドの特色

(略)

2 マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

- 同社はオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、170年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。
- オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。
- 未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ねております。

AMPCAPITAL 

(略)

<訂正後>

(略)

b. ファンドの特色

(略)

2 マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド*に委託します。

- 同社はオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、170年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。
- オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。
- 未上場のインフラ関連企業への直接投資についても1980年代後半から実績を積み重ねております。

AMPCAPITAL 

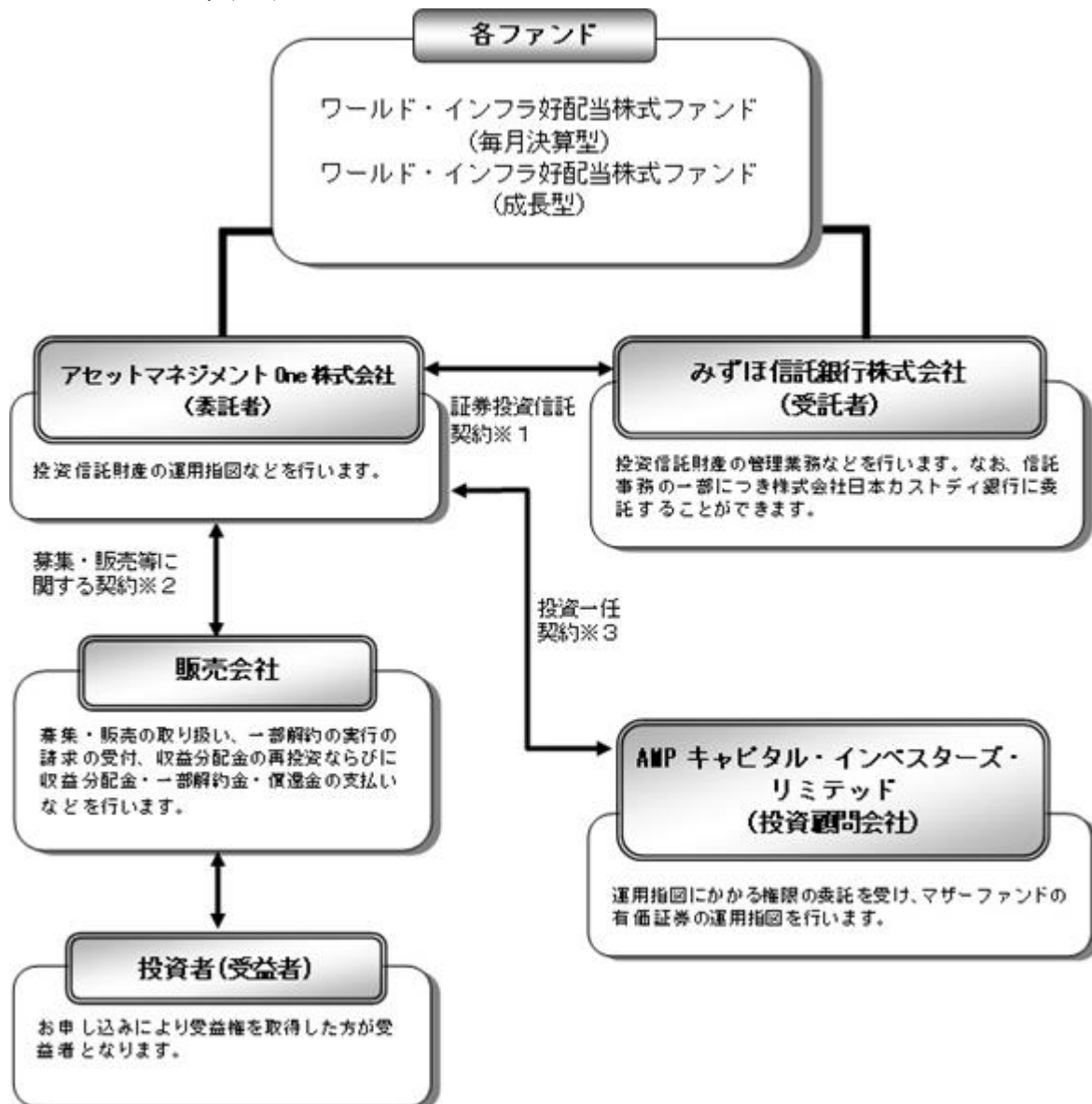
*AMPグループ・ホールディングス・リミテッドは、事業再編により、運用部門の一部をマッコリー・アセットマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッドに売却することを予定しております。
当該売却により、各ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用指図権限の委託先が2022年3月25日を目途に「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」(以下「AMPキャピタル」といいます。)から、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」(以下「マッコリー」といいます。)へ変更となる予定です。(本書作成日(2022年1月31日)時点)
この変更にあたり、マザーファンドの運用を担当しているAMPキャピタルの運用チームは解散し、マッコリーの運用チームが運用を引き継ぐこととなるため、マザーファンドの約款に重大な変更が生じるものと判断し、書面決議にて賛否を問う予定です。
なお、委託先変更の決定の連絡を受けてから重大な約款変更の手続きを開始するため、委託先変更の連絡日によっては、約款変更の可否が決定される日以前にすでに委託先が変更されている場合があります。書面決議で否決された場合には、変更前の委託先での運用ができないため、繰上償還させていただきます。
(以下同じ)

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

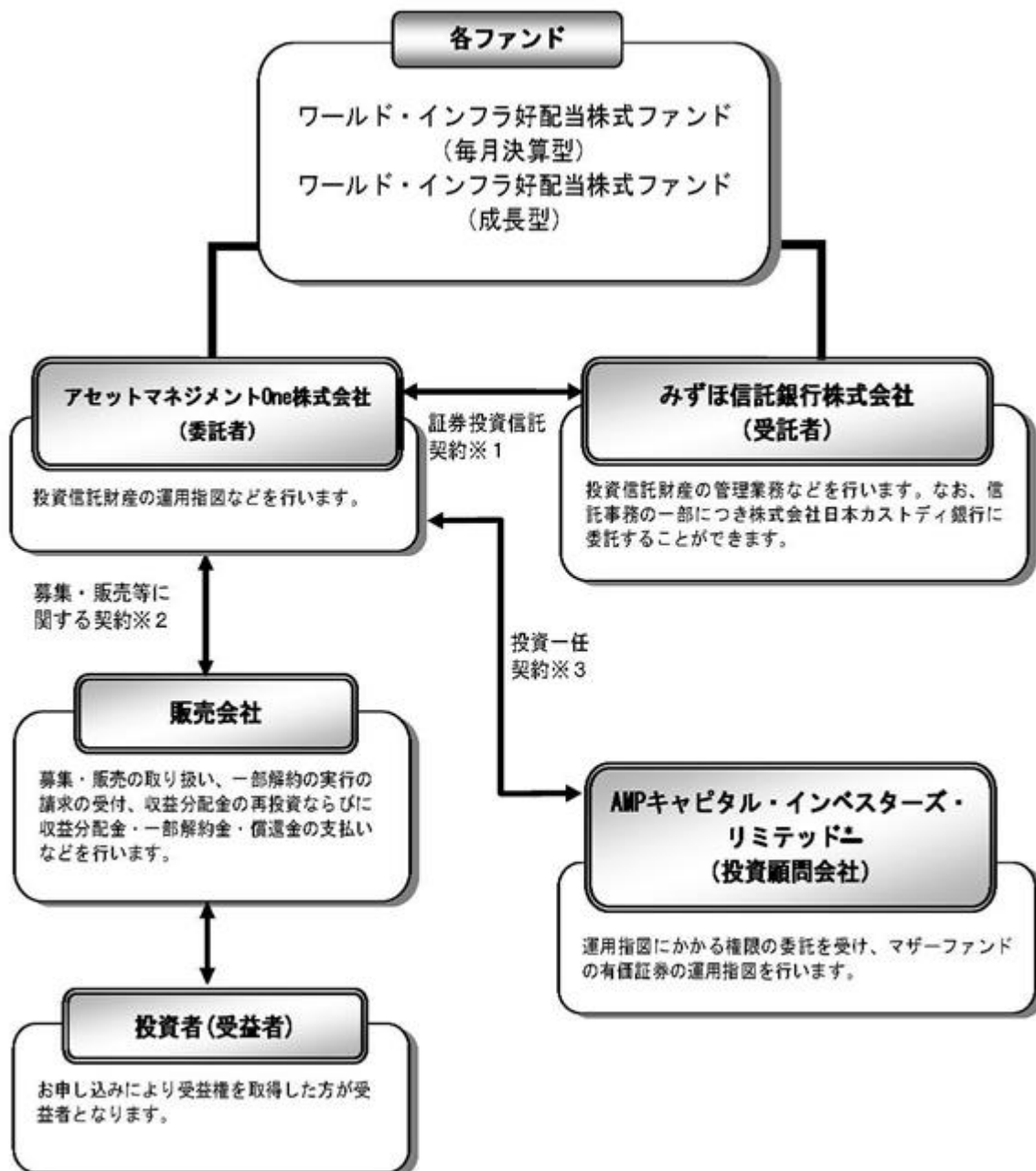
3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

(略)

<訂正後>

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

*AMPグループ・ホールディングス・リミテッドは、事業再編により、運用部門の一部をマッコリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却することを予定しております。

当該売却により、各ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用指図権限の委託先が2022年3月25日を目途に「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」（以下「AMPキャピタル」といいます。）から、「マッコリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」（以下「マッコリー」といいます。）へ変更となる予定です。（本書作成日（2022年1月31日）時点）

この変更にあたり、マザーファンドの運用を担当しているAMPキャピタルの運用チームは解散し、マッコリーの運用チームが運用を引き継ぐこととなるため、マザーファンドの約款に重大な変更が生じるものと判断し、書面決議にて賛否を問う予定です。

なお、委託先変更の決定の連絡を受けてから重大な約款変更の手続きを開始するため、委託先変更の連絡日によっては、約款変更の可否が決定される日以前にすでに委託先が変更されている場合があります。書面決議で否決された場合には、変更前の委託先での運用ができないため、繰上償還させていただきます。

（以下同じ）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（1）ファンドのもつリスク

（略）

h. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

（ハ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ニ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

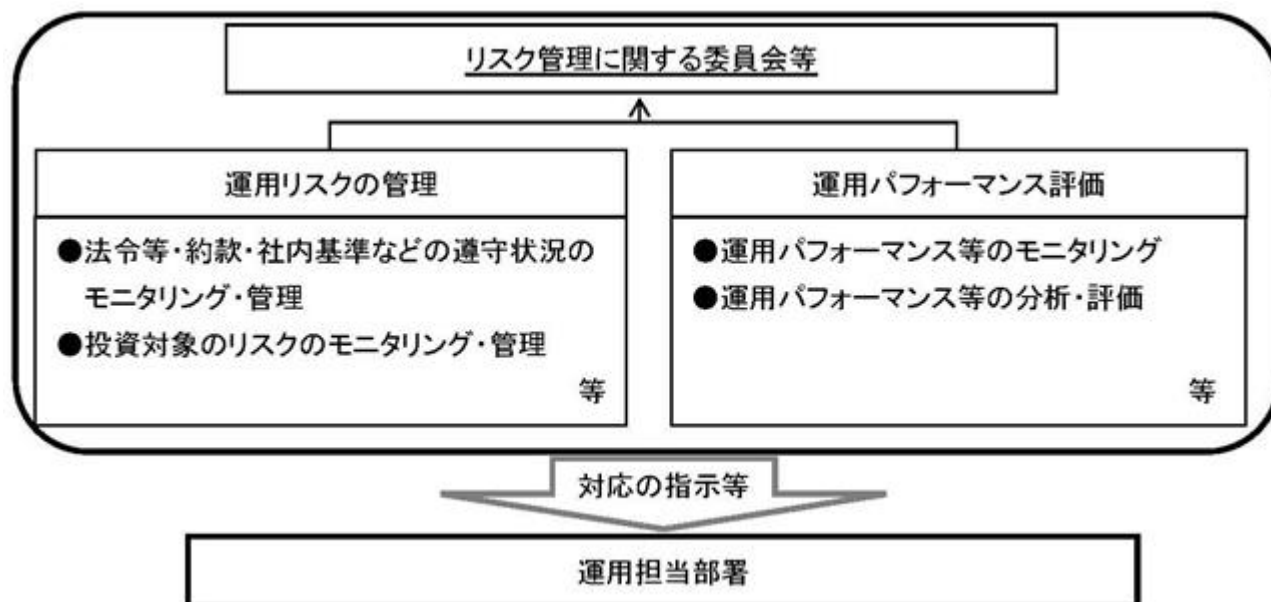
（ホ）投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

（略）

(2) リスク管理体制

(略)

- ・ リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2021年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(1) ファンドのもつリスク

(略)

h. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(ロ) 各ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(ハ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

(ニ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

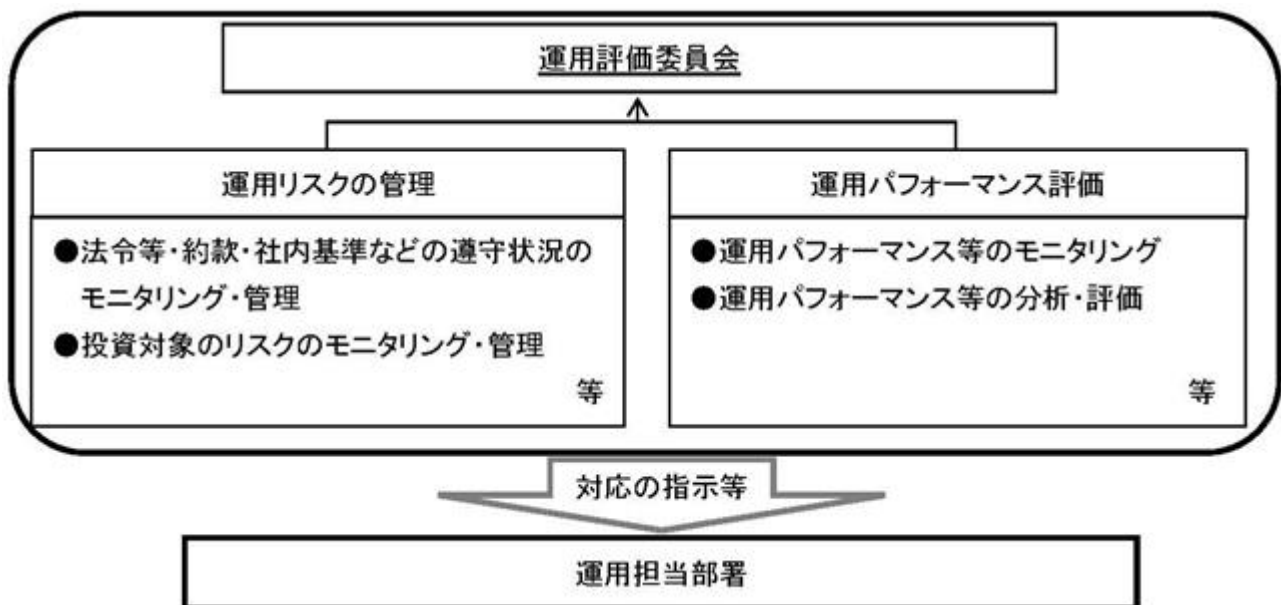
(ホ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(略)

(2) リスク管理体制

(略)

- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2021年11月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

流動性リスク管理体制

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

流動性リスク管理体制は2022年1月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託者の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第37期事業年度の中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。その結果、第36期事業年度の財務諸表の金額については千円未満の端数を、第37期事業年度の中間財務諸表の金額については百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第36期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第37期中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 32,932,013 | 36,734,502 |
| 金銭の信託 | 28,548,165 | 25,670,526 |
| 有価証券 | 996 | - |
| 未収委託者報酬 | 11,487,393 | 16,804,456 |
| 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | 5,814,654 |
| 未収投資助言報酬 | 331,543 | 317,567 |
| 未収収益 | 11,674 | 7,412 |
| 前払費用 | 480,129 | 724,591 |
| その他 | 2,815,351 | 2,419,487 |
| 流動資産計 | 81,281,494 | 88,493,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 1,006,793 | 1 915,815 |
| 器具備品 | 1 270,768 | 1 202,902 |
| 建設仮勘定 | 894 | 609 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,299,065 | 2,878,179 |
| ソフトウェア仮勘定 | 221,784 | 1,109,723 |
| 電話加入権 | 3,931 | 3,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 261,361 | 261,360 |
| 関係会社株式 | 5,299,196 | 5,299,196 |
| 長期差入保証金 | 1,302,402 | 1,324,203 |
| 繰延税金資産 | 2,508,004 | 3,676,823 |
| その他 | 111,162 | 591,970 |
| 固定資産計 | 14,285,364 | 16,264,717 |
| 資産合計 | 95,566,859 | 104,757,915 |

(単位:千円)

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 3,702,906 | 3,730,283 |
| 未払金 | 4,803,140 | 7,337,541 |
| 未払収益分配金 | 966 | 846 |
| 未払償還金 | 9,999 | 9,999 |
| 未払手数料 | 4,582,140 | 6,889,193 |
| その他未払金 | 210,034 | 437,502 |
| 未払費用 | 6,673,320 | 9,713,972 |
| 未払法人税等 | 4,090,268 | 4,199,922 |
| 未払消費税等 | 1,338,183 | 2,106,617 |
| 賞与引当金 | 1,373,328 | 1,789,597 |
| 役員賞与引当金 | 65,290 | 76,410 |
| 流動負債計 | 22,046,438 | 28,954,345 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,118,947 | 2,292,486 |
| 時効後支払損引当金 | 174,139 | 157,945 |
| 固定負債計 | 2,293,087 | 2,450,431 |
| 負債合計 | 24,339,526 | 31,404,777 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 49,674,383 | 51,800,187 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 49,551,090 | 51,676,893 |
| 別途積立金 | 31,680,000 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 17,871,090 | 19,996,893 |
| 株主資本計 | 71,227,341 | 73,353,144 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 6 |
| 評価・換算差額等計 | 7 | 6 |
| 純資産合計 | 71,227,333 | 73,353,137 |
| 負債・純資産合計 | 95,566,859 | 104,757,915 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| | 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | 84,426,075 | | 89,905,293 | |
| 運用受託報酬 | 16,912,305 | | 17,640,234 | |
| 投資助言報酬 | 1,208,954 | | 1,103,477 | |
| その他営業収益 | 68,156 | | 781,735 | |
| 営業収益計 | | 102,615,492 | | 109,430,741 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 34,980,736 | | 37,003,102 | |
| 広告宣伝費 | 340,791 | | 424,598 | |
| 公告費 | 375 | | 400 | |
| 調査費 | 25,132,268 | | 30,794,092 | |
| 調査費 | 10,586,542 | | 11,302,420 | |
| 委託調査費 | 14,545,725 | | 19,491,671 | |
| 委託計算費 | 698,723 | | 543,135 | |
| 営業雑経費 | 990,002 | | 938,891 | |
| 通信費 | 44,209 | | 46,358 | |
| 印刷費 | 738,330 | | 680,272 | |
| 協会費 | 71,386 | | 71,361 | |
| 諸会費 | 22,790 | | 23,936 | |
| 支払販売手数料 | 113,286 | | 116,962 | |
| 営業費用計 | | 62,142,897 | | 69,704,220 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 10,817,861 | | 10,586,117 | |
| 役員報酬 | 174,795 | | 163,394 | |
| 給料・手当 | 9,087,800 | | 9,030,562 | |
| 賞与 | 1,555,264 | | 1,392,160 | |
| 交際費 | 40,436 | | 8,168 | |
| 寄付金 | 8,906 | | 7,757 | |
| 旅費交通費 | 320,037 | | 50,081 | |
| 租税公課 | 651,265 | | 912,570 | |
| 不動産賃借料 | 1,479,503 | | 1,499,753 | |
| 退職給付費用 | 505,189 | | 524,845 | |
| 固定資産減価償却費 | 882,526 | | 1,078,185 | |
| 福利厚生費 | 44,352 | | 44,004 | |
| 修繕費 | 1,843 | | 777 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,373,328 | | 1,789,597 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 65,290 | | 76,410 | |
| 機器リース料 | 233 | | 208 | |
| 事務委託費 | 3,625,424 | | 3,793,883 | |
| 事務用消耗品費 | 104,627 | | 68,534 | |
| 器具備品費 | 1,620 | | 548 | |
| 諸経費 | 197,094 | | 152,830 | |
| 一般管理費計 | | 20,119,543 | | 20,594,276 |
| 営業利益 | | 20,353,050 | | 19,132,244 |

（単位：千円）

| | 第35期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | | 第36期 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | | | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 4,440 | | 27,079 | |
| 受取配当金 | 11,185 | | 2,356 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 49,164 | | 362 | |
| 投資信託償還益 | 5,528 | | - | |
| 為替差益 | - | | 7,314 | |
| 金銭の信託運用益 | - | | 1,229,697 | |
| 受取負担金 | 297,886 | | - | |
| 雑収入 | 7,394 | | 13,505 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 3,473 | | 13,011 | |
| 営業外収益計 | | 379,073 | | 1,293,326 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | 19,750 | | - | |
| 投資信託償還損 | 1 | | 3 | |
| 金銭の信託運用損 | 169,505 | | - | |
| システム解約料 | 31,680 | | - | |
| 早期割増退職金 | - | | 48,755 | |
| 雑損失 | 104 | | 5 | |
| 営業外費用計 | | 221,042 | | 48,764 |
| 経常利益 | | 20,511,082 | | 20,376,806 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,169,758 | | - | |
| 特別利益計 | | 1,169,758 | | - |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 16,085 | | 1 1,511 | |
| 特別損失計 | | 16,085 | | 1,511 |
| 税引前当期純利益 | | 21,664,754 | | 20,375,294 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7,045,579 | | 7,418,311 |
| 法人税等調整額 | | 385,835 | | 1,168,820 |
| 法人税等合計 | | 6,659,743 | | 6,249,491 |
| 当期純利益 | | 15,005,011 | | 14,125,803 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 14,146,079 | 45,949,372 | 67,502,329 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,280,000 | 11,280,000 | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 15,005,011 | 15,005,011 | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,725,011 | 3,725,011 | 3,725,011 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 | 49,674,383 | 71,227,341 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,280,000 |
| 当期純利益 | | | 15,005,011 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | 846,763 | 846,763 | 846,763 |
| 当期変動額合計 | 846,763 | 846,763 | 2,878,247 |
| 当期末残高 | 7 | 7 | 71,227,333 |

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 17,871,090 | 49,674,383 | 71,227,341 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | 14,125,803 | 14,125,803 | 14,125,803 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,125,803 | 2,125,803 | 2,125,803 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 19,996,893 | 51,800,187 | 73,353,144 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 7 | 7 | 71,227,333 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 12,000,000 |
| 当期純利益 | | | 14,125,803 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | 1 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 | 2,125,804 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 73,353,137 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 320,020 | 407,133 |
| 器具備品 | 949,984 | 978,763 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) | 第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | - | 944 |
| 器具備品 | 9,609 | 566 |
| ソフトウエア | 6,475 | - |

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,000,000 | 300,000 | 2020年3月31日 | 2020年6月18日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月16日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 11,280,000 | 282,000 | 2021年3月31日 | 2021年6月17日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | 32,932,013 | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | 28,548,165 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | 11,487,393 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | 4,674,225 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 2,988 | 2,988 | - |
| 資産計 | 77,644,787 | 77,644,787 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |
| 負債計 | 4,582,140 | 4,582,140 | - |

第36期(2021年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 36,734,502 | 36,734,502 | - |
| (2) 金銭の信託 | 25,670,526 | 25,670,526 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 16,804,456 | 16,804,456 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 5,814,654 | 5,814,654 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 1,990 | 1,990 | - |
| 資産計 | 85,026,130 | 85,026,130 | - |
| (1) 未払手数料 | 6,889,193 | 6,889,193 | - |
| 負債計 | 6,889,193 | 6,889,193 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 259,369 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 5,299,196 | 5,299,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 32,932,013 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 28,548,165 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,487,393 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,674,225 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託) | 996 | 994 | 997 | - |

第36期(2021年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 36,734,502 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 25,670,526 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 16,804,456 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 5,814,654 | - | - | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託) | - | 1,990 | - | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|-------|----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | | | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 小計 | 2,988 | 3,000 | 11 |
| 合計 | 2,988 | 3,000 | 11 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|-------|----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | | | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 1,990 | 2,000 | 9 |
| 小計 | 1,990 | 2,000 | 9 |
| 合計 | 1,990 | 2,000 | 9 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,298,377 | 1,169,758 | - |
| 投資信託 | 159,526 | 5,528 | 1 |

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託 | 996 | - | 3 |

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,289,044 | 2,422,901 |
| 勤務費用 | 302,546 | 303,999 |
| 利息費用 | 2,087 | 2,180 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 18,448 | 4,319 |
| 退職給付の支払額 | 187,749 | 245,143 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | 1,567 |
| その他 | 1,476 | 1,567 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,422,901 | 2,479,619 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,422,901 | 2,479,619 |
| 未積立退職給付債務 | 2,422,901 | 2,479,619 |
| 未認識数理計算上の差異 | 130,155 | 84,264 |
| 未認識過去勤務費用 | 173,798 | 102,868 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,118,947 | 2,292,486 |
| 退職給付引当金 | 2,118,947 | 2,292,486 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,118,947 | 2,292,486 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 302,546 | 303,999 |
| 利息費用 | 2,087 | 2,180 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 38,861 | 41,571 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 69,519 | 69,362 |
| その他 | 11,303 | 7,720 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 401,711 | 409,394 |

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 4.42% | 1.00% ~ 3.76% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 221,053 | 260,377 |
| 未払事業所税 | 10,778 | 10,711 |
| 賞与引当金 | 420,513 | 547,974 |
| 未払法定福利費 | 78,439 | 92,748 |
| 未払給与 | 10,410 | 8,535 |
| 受取負担金 | 47,781 | - |
| 運用受託報酬 | 331,395 | 1,410,516 |
| 資産除去債務 | 14,116 | 18,079 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 50,942 | 25,808 |
| 減価償却超過額 | 82,684 | 51,986 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 323,132 | 301,965 |
| 退職給付引当金 | 648,821 | 701,959 |
| 時効後支払損引当金 | 53,321 | 48,362 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,360 | 7,360 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 166,740 |
| 投資有価証券評価損 | 28,976 | 28,976 |
| その他 | 11,532 | 5,283 |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 2 |
| 繰延税金資産小計 | 2,508,004 | 3,676,823 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 2,508,004 | 3,676,823 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - |
| 繰延税金負債合計 | - | - |
| 繰延税金資産の純額 | 2,508,004 | 3,676,823 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM （存続会社） | MHAM （消滅会社） |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率（*） | 1 | 0.0154 |

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-----------|---------------|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212,500千円 |
| 取得原価 | | 144,212,500千円 |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | | |
|-------------------|---|--------------|
| a. 発生したのれん | 金額 | 76,224,837千円 |
| b. 発生原因 | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 | |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | 20年間の均等償却 | |

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---------|---------------|--------------|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451,657千円 |
| | うち現金・預金 | 11,605,537千円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792,364千円 |
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256,209千円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539,592千円 |

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|------------------------|--------------|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030,000千円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030,000千円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第35期 (2020年3月31日現在) | 第36期 (2021年3月31日現在) |
|---|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | - 千円 | - 千円 |
| 固定資産 | 94,605,736千円 | 84,609,003千円 |
| 資産合計 | 94,605,736千円 | 84,609,003千円 |
| 流動負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | 8,278,713千円 | 5,570,814千円 |
| 負債合計 | 8,278,713千円 | 5,570,814千円 |
| 純資産 | 86,327,023千円 | 79,038,188千円 |
| (注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。 | | |
| のれん | 62,885,491千円 | 59,074,249千円 |
| 顧客関連資産 | 34,810,031千円 | 29,793,358千円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 営業収益 | - 千円 | - 千円 |
| 営業利益 | 8,954,439千円 | 8,823,626千円 |
| 経常利益 | 8,954,439千円 | 8,823,626千円 |
| 税引前当期純利益 | 9,111,312千円 | 8,823,626千円 |
| 当期純利益 | 7,536,465千円 | 7,288,834千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 188,411円64銭 | 182,220円85銭 |
| (注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。 | | |
| のれんの償却額 | 3,811,241千円 | 3,811,241千円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,149,555千円 | 5,016,672千円 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 5,793,912 | 未払 手数料 | 1,112,061 |
| | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,294,840 | 未払 手数料 | 1,231,431 |

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,435,839 | 未払 手数料 | 1,457,765 |
| | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 12,767,199 | 未払 手数料 | 2,524,882 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

| | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,780,683円32銭 | 1,833,828円44銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 375,125円27銭 | 353,145円08銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額 | 15,005,011千円 | 14,125,803千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 15,005,011千円 | 14,125,803千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) | (15,510株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| | | 第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在) |
|-----------|-------|-------------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 28,648 |
| 金銭の信託 | | 25,866 |
| 未収委託者報酬 | | 18,882 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,911 |
| 未収投資助言報酬 | | 319 |
| 未収収益 | | 15 |
| 前払費用 | | 996 |
| その他 | | 2,470 |
| | 流動資産計 | 80,112 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 792 |
| 器具備品 | 1 | 184 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 4,193 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 3,475 |
| 電話加入権 | | 714 |
| 電話加入権 | | 3 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 10,724 |
| 関係会社株式 | | 261 |
| 長期差入保証金 | | 5,299 |
| 繰延税金資産 | | 1,273 |
| 繰延税金資産 | | 3,311 |
| その他 | | 578 |
| | 固定資産計 | 15,895 |
| 資産合計 | | 96,007 |

(単位:百万円)

| | 第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在) |
|--------------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 1,845 |
| 未払金 | 7,922 |
| 未払収益分配金 | 0 |
| 未払償還金 | 9 |
| 未払手数料 | 7,759 |
| その他未払金 | 153 |
| 未払費用 | 7,337 |
| 未払法人税等 | 3,423 |
| 未払消費税等 | 1,234 |
| 契約負債 | 20 |
| 賞与引当金 | 836 |
| 役員賞与引当金 | 33 |
| | 流動負債計 |
| | 22,653 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 2,391 |
| 時効後支払損引当金 | 147 |
| | 固定負債計 |
| | 2,538 |
| 負債合計 | 25,192 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000 |
| 資本剰余金 | 19,552 |
| 資本準備金 | 2,428 |
| その他資本剰余金 | 17,124 |
| 利益剰余金 | 49,261 |
| 利益準備金 | 123 |
| その他利益剰余金 | 49,138 |
| 別途積立金 | 31,680 |
| 繰越利益剰余金 | 17,458 |
| | 株主資本計 |
| | 70,814 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 |
| | 評価・換算差額等計 |
| | 0 |
| 純資産合計 | 70,814 |
| 負債・純資産合計 | 96,007 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | |
|------------|--|--------------|
| | | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 54,995 | |
| 運用受託報酬 | 7,193 | |
| 投資助言報酬 | 569 | |
| その他営業収益 | 6 | |
| | | 営業収益計 62,765 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 22,800 | |
| 広告宣伝費 | 126 | |
| 公告費 | 0 | |
| 調査費 | 17,656 | |
| 調査費 | 4,722 | |
| 委託調査費 | 12,934 | |
| 委託計算費 | 281 | |
| 営業雑経費 | 437 | |
| 通信費 | 17 | |
| 印刷費 | 315 | |
| 協会費 | 33 | |
| 諸会費 | 17 | |
| 支払販売手数料 | 52 | |
| | | 営業費用計 41,301 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 4,865 | |
| 役員報酬 | 82 | |
| 給料・手当 | 4,565 | |
| 賞与 | 217 | |
| 交際費 | 1 | |
| 寄付金 | 4 | |
| 旅費交通費 | 13 | |
| 租税公課 | 292 | |
| 不動産賃借料 | 892 | |
| 退職給付費用 | 248 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 670 | |
| 福利厚生費 | 16 | |
| 修繕費 | 0 | |
| 賞与引当金繰入額 | 836 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33 | |
| 機器リース料 | 0 | |
| 事務委託費 | 1,971 | |
| 事務用消耗品費 | 26 | |
| 器具備品費 | 0 | |
| 諸経費 | 99 | |
| | | 一般管理費計 9,973 |
| 営業利益 | | 11,490 |

（単位：百万円）

| | 第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） | |
|--------------|--|--------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | |
| 受取配当金 | 548 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 0 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 10 | |
| 為替差益 | 26 | |
| 金銭の信託運用益 | 288 | |
| 雑収入 | 2 | |
| 営業外収益計 | | 884 |
| 経常利益 | | 12,374 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | |
| ゴルフ会員権売却損 | 3 | |
| オフィス再編費用 | 5 | |
| 特別損失計 | | 13 |
| 税引前中間純利益 | | 12,360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,254 |
| 法人税等調整額 | | 364 |
| 法人税等合計 | | 3,619 |
| 中間純利益 | | 8,741 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 19,996 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,280 |
| 中間純利益 | | | | | | | 8,741 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | - | - | - | - | - | - | 2,538 |
| 当中間期末残高 | 2,000 | 2,428 | 17,124 | 19,552 | 123 | 31,680 | 17,458 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 51,800 | 73,353 | 0 | 0 | 73,353 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 11,280 | 11,280 | | | 11,280 |
| 中間純利益 | 8,741 | 8,741 | | | 8,741 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | - | 0 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額 合計 | 2,538 | 2,538 | 0 | 0 | 2,538 |
| 当中間期末残高 | 49,261 | 70,814 | 0 | 0 | 70,814 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |

| | |
|-------------------|---|
| 6. 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p> |
| 7. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

会計上の見積りの変更

第37期中間会計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、当中間会計期間において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当中間会計期間において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在) | |
|-------------------|-------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 520百万円 |
| | 器具備品 | 1,004百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | |
|------------|--|--------|
| 1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 156百万円 |
| | 無形固定資産 | 514百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2021年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,280 | 282,000 | 2021年3月31日 | 2021年6月17日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第37期中間会計期間末（2021年9月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 中間貸借対照表計上額 （百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 金銭の信託 | 25,866 | 25,866 | - |
| (2) 投資有価証券 其他有価証券 | 1 | 1 | - |
| 資産計 | 25,868 | 25,868 | - |

（注）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|--------|---------|-------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託 | - | 5,844 | - | 5,844 |
| 投資有価証券 | - | - | - | - |
| 其他有価証券 | - | - | - | - |
| 資産計 | - | 5,844 | - | 5,844 |

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託20,021百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号
2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開
示している表中には含めておりません。

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|---------------------|
| 投資有価証券(その他有価証券) | |
| 非上場株式 | 259 |
| 関係会社株式 | |
| 非上場株式 | 5,299 |

(有価証券関係)

| 第37期中間会計期間末 (2021年9月30日現在) | | | |
|---|---------------------|---------------|-------------|
| 1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299百万円)で市場価格のあるものはありません。 | | | |
| 2. その他有価証券 | | | |
| 区 分 | 中間貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託 | 1 | 2 | 0 |
| 小計 | 1 | 2 | 0 |
| 合計 | 1 | 2 | 0 |
| (注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上 表に含めておりません。 | | | |

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | - 百万円 |
| 固定資産 | 80,759百万円 |
| 資産合計 | 80,759百万円 |
| 流動負債 | - 百万円 |
| 固定負債 | 5,228百万円 |
| 負債合計 | 5,228百万円 |
| 純資産 | 75,530百万円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額57,168百万円及び顧客関連資産の金額27,484百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

| | |
|------------|------------|
| 営業収益 | - 百万円 |
| 営業利益 | 4,214百万円 |
| 経常利益 | 4,214百万円 |
| 税引前中間純利益 | 4,214百万円 |
| 中間純利益 | 3,507百万円 |
| 1株当たり中間純利益 | 87,690円34銭 |

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,309百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第37期中間会計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

| | |
|---------|-----------|
| 委託者報酬 | 54,819百万円 |
| 運用受託報酬 | 7,193百万円 |
| 投資助言報酬 | 569百万円 |
| 成功報酬（注） | 175百万円 |
| その他営業収益 | 6百万円 |
| 合計 | 62,765百万円 |

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 第37期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,770,364円46銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 218,536円02銭 |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第37期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------------------------|--|
| 中間純利益金額 | 8,741百万円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額 | 8,741百万円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) |

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名称 | 資本金の額 (単位：百万円) | 事業の内容 |
|------------------|-------------------|---------------------|
| 株式会社横浜銀行 | 215,628 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社第四北越銀行 | 32,776 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社富山銀行(1) | 6,730 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社静岡銀行(1) | 90,845 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社清水銀行 | 10,816 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社三十三銀行 | 37,400 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社京都銀行 | 42,103 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社池田泉州銀行(1)(3) | 61,385 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社紀陽銀行 | 80,096 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社鳥取銀行 | 9,061 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社四国銀行 | 25,000 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社鹿児島銀行(1) | 18,130 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社仙台銀行(3) | 22,735 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社福島銀行(1) | 18,682 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社栃木銀行 | 27,408 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社東日本銀行(1) | 38,300 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社福邦銀行 | 7,300 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |

| | | |
|------------------|--------------|--|
| 株式会社トマト銀行(3) | 17,810 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社徳島大正銀行(1) | 11,036 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社高知銀行 | 19,544 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社福岡中央銀行(1) | 4,000 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社佐賀共栄銀行(1) | 2,679 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社沖縄海邦銀行(1) | 4,537 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 信金中央金庫 | (4) 690,998 | 日本において全国の信用金庫の中央金 融機関として、信用金庫の余裕資金の 効率運用と信用金庫間の資金の受給調 整、信用金庫業界の信用力の維持向上 および業務機能の補完を図っていま す。 |
| 岐阜信用金庫(2) | (4) 20,809 | 日本において信用金庫業務を営んでお ります。 |
| アーク証券株式会社 | 2,619 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| アイザワ証券株式会社 | (5) 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| auカブコム証券株式会社 | 7,196 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 永和証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 木村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 九州FG証券株式会社(1) | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 極東証券株式会社 | 5,251 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| あかつき証券株式会社 | 3,067 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 13,500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社しん証券さかもと(1) | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |

| | | |
|--------------------------|-------------|----------------------------------|
| 北洋証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| めぶき証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 立花証券株式会社 | 6,695 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大熊本証券株式会社 | 343 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 215 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 楽天証券株式会社 | (6) 7,495 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東洋証券株式会社 | 13,494 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 第四北越証券株式会社 | 600 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 西村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 日産証券株式会社 | 1,500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 野村證券株式会社 (2) (3) | 10,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 浜銀 T T 証券株式会社 | 3,307 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 百五証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| ひろぎん証券株式会社 | 5,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 松井証券株式会社 (1) | 11,945 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 丸八証券株式会社 (1) | 3,751 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岡三にいがた証券株式会社 (1) (3) | 852 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 3,794 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三津井証券株式会社 | 558 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 水戸証券株式会社 | 12,272 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

| | | |
|-----------------------------------|----------|----------------------------------|
| 三豊証券株式会社 | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| UBS SuMi TRUSTウェル ス・マネジメント株式会社 | (7) 50 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

- (1) 「成長型」の取扱いはありません。
(2) 「毎月決算型」の取扱いはありません。
(3) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。
(4) 出資の総額
(5) 2021年10月1日現在
(6) 2020年12月31日現在
(7) 2021年8月7日現在

(3) 投資顧問会社

a . 名称

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

b . 資本金の額

2020年12月末日現在、70百万豪ドル

c . 事業の内容

豪州において投資顧問業務および投資信託業務を行っています。

< 訂正後 >

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名称 | 資本金の額 (単位：百万円) | 事業の内容 |
|----------------|-------------------|---------------------|
| 株式会社横浜銀行 | 215,628 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社第四北越銀行 | 32,776 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社富山銀行 (1) | 6,730 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社静岡銀行 (1) | 90,845 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社清水銀行 | 10,816 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社三十三銀行 | 37,400 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社京都銀行 | 42,103 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |

| | | |
|----------------|--------------|--|
| 株式会社池田泉州銀行(2) | 61,385 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社紀陽銀行 | 80,096 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社鳥取銀行 | 9,061 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社四国銀行 | 25,000 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社鹿児島銀行(1) | 18,130 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社仙台銀行(3) | 22,735 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社福島銀行(1) | 18,682 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社栃木銀行 | 27,408 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社東日本銀行(1) | 38,300 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社福邦銀行 | 7,300 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社トマト銀行(3) | 17,810 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社徳島大正銀行(1) | 11,036 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社高知銀行 | 19,544 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社福岡中央銀行(1) | 4,000 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社佐賀共栄銀行(1) | 2,679 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 株式会社沖縄海邦銀行(1) | 4,537 | 日本において銀行業務を営んでおり ます。 |
| 信金中央金庫 | (4) 690,998 | 日本において全国の信用金庫の中央金 融機関として、信用金庫の余裕資金の 効率運用と信用金庫間の資金の受給調 整、信用金庫業界の信用力の維持向上 および業務機能の補完を図っていま す。 |
| 岐阜信用金庫(5) | (4) 20,809 | 日本において信用金庫業務を営んで おります。 |
| アーク証券株式会社 | 2,619 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |
| アイザワ証券株式会社 | (6) 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金 融商品取引業を営んでおります。 |

| | | |
|-----------------|----------|----------------------------------|
| auカブコム証券株式会社 | 7,196 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 永和証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 木村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 九州FG証券株式会社(1) | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 極東証券株式会社 | 5,251 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| あかつき証券株式会社 | 3,067 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 13,500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 株式会社しん証券さかもと(1) | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 北洋証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| めぶき証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 立花証券株式会社 | 6,695 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大熊本証券株式会社 | 343 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 215 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 楽天証券株式会社 | (7)7,495 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東洋証券株式会社 | 13,494 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 第四北越証券株式会社 | 600 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 西村証券株式会社 | 500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| マネックス証券株式会社 | 12,200 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 日産証券株式会社 | 1,500 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

| | | |
|-----------------------------------|----------|----------------------------------|
| 野村證券株式会社(5) | 10,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 浜銀TT証券株式会社 | 3,307 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 百五証券株式会社 | 3,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| ひろぎん証券株式会社 | 5,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 松井証券株式会社(1) | 11,945 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 丸八証券株式会社(1) | 3,751 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 岡三にいがた証券株式会社(2) | 852 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 3,794 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三津井証券株式会社 | 558 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 水戸証券株式会社 | 12,272 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 三豊証券株式会社 | 300 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| UBS Sumi TRUSTウェル ス・マネジメント株式会社 | (8) 50 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

(1) 「成長型」の取扱いはありません。

(2) 「毎月決算型」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。なお、「成長型」の取扱いはありません。

(3) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。

(4) 出資の総額

(5) 「成長型」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。なお、「毎月決算型」の取扱いはありません。

(6) 2021年10月1日現在

(7) 2020年12月31日現在

(8) 2021年8月7日現在

(3) 投資顧問会社

a . 名称

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド*

b . 資本金の額

2020年12月末日現在、70百万豪ドル

c . 事業の内容

豪州において投資顧問業務および投資信託業務を行っています。

*AMPグループ・ホールディングス・リミテッドは、事業再編により、運用部門の一部をマッコーリー・アセットマネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドに売却することを予定しております。

当該売却により、各ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用指図権限の委託先が2022年3月25日を目途に「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」(以下「AMPキャピタル」といいます。)から、「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド」(以下「マッコーリー」といいます。)へ変更となる予定です。(本書作成日(2022年1月31日)時点)

この変更にあたり、マザーファンドの運用を担当しているAMPキャピタルの運用チームは解散し、マッコーリーの運用チームが運用を引き継ぐこととなるため、マザーファンドの約款に重大な変更が生じるものと判断し、書面決議にて賛否を問う予定です。

なお、委託先変更の決定の連絡を受けてから重大な約款変更の手続きを開始するため、委託先変更の連絡日によっては、約款変更の可否が決定される日以前にすでに委託先が変更されている場合があります。書面決議で否決された場合には、変更前の委託先での運用ができないため、繰上償還させていただきます。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 丘本 正彦 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷川 敬 印 |

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。